
大阪市上下水道耐震化計画

(2025 (令和7) ~ 2029 (令和11) 年度)

【概要版】

大阪市水道局・大阪市建設局

1. 策定の背景と本計画の内容

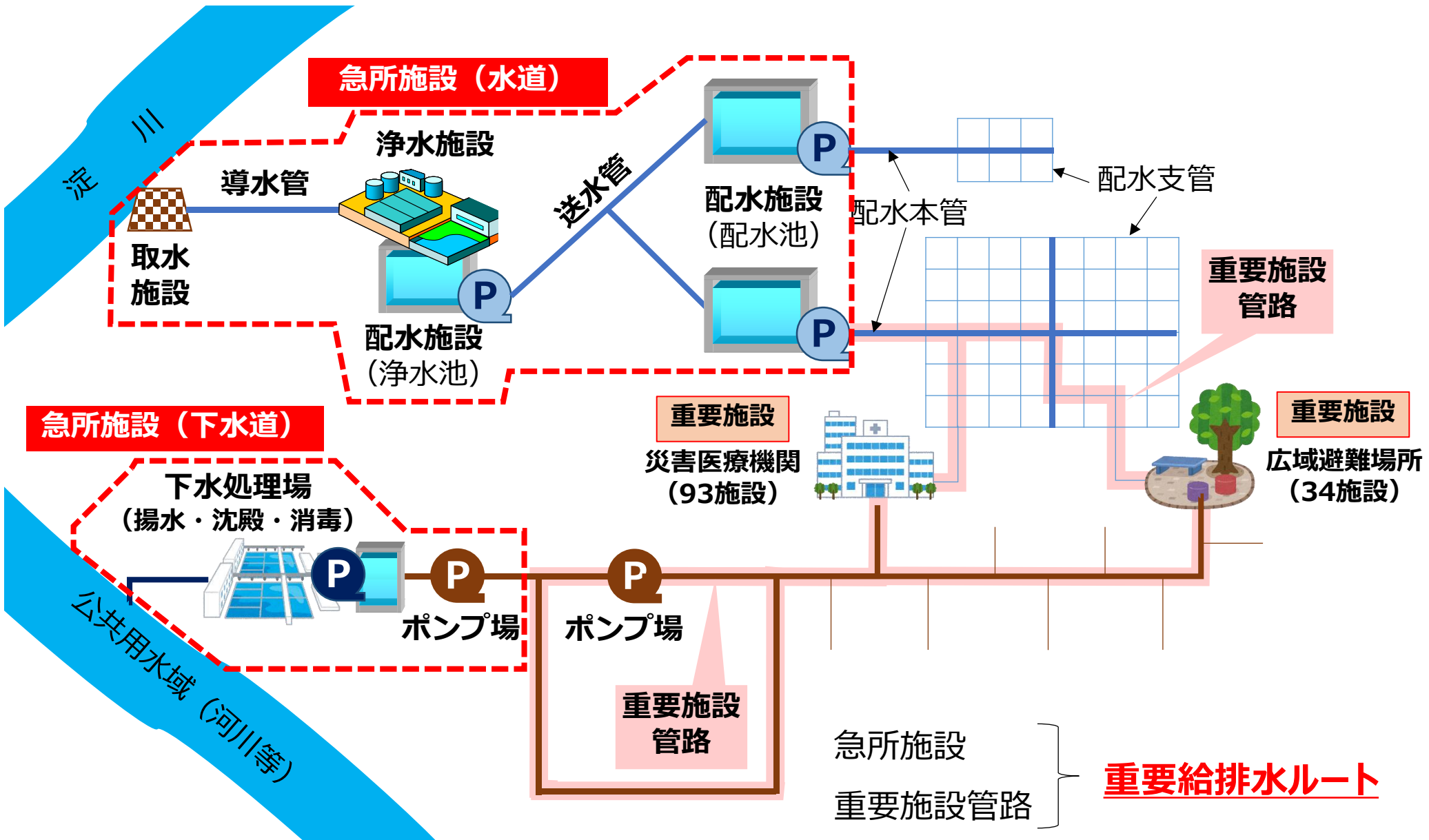
【国土交通省からの要請】

- 能登半島地震の発生を受けて、上下水道システムの**急所施設や重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進**するため、「**上下水道耐震化計画**」（計画期間：**原則 5 年**程度）を策定するよう要請

【本計画の内容】

- 上下水道事業では、それぞれ施設整備の方針・計画を策定し、耐震整備を推進している
- 今回の要請を受けて、「上下水道システムの急所施設や重要施設に接続する上下水道管路等（以下「**重要給排水ルート**」という。）」の**耐震化にかかる当面 5 か年の目標と取組内容を上下水道一体でとりまとめたもの**

重要給排水ルート（急所施設と重要施設に接続する上下水道管路等）のイメージ



2. 計画期間及び目標

【重要給排水ルート of 切迫度に応じた整備レベルごとの目標年次】

整備レベル	切迫度【大】	目標年次
南海トラフ巨大地震（最大震度 6 弱）対応レベル	今後30年間の発生確率：80%	2035(R17)年度末
上町断層帯地震（最大震度 7）対応レベル	今後30年間の発生確率：2-3%	2047(R29)年度末

【重要施設】 127施設

- 市内一円の応急給水活動の拠点とする広域避難場所 : 34施設
- 救命医療の拠点となる災害医療機関※ : 93施設

※災害拠点病院、特定診療災害医療センター、市町村災害医療センター、災害医療協力病院の総称

【本計画の計画期間】 2025(R7)～2029(R11)年度までの5年間

【本計画における整備目標】

	2023(R5)末	2029(R11)末
南海トラフ巨大地震対応レベルの重要給排水ルートが接続する重要施設	0 施設／127施設	50施設※／127施設 (うち3施設は上町断層帯地震対応レベル)

※今後実施予定の下水道管路等の耐震診断結果を踏まえて見直す

3. 水道事業に関する計画

【重要給排水ルート of 切迫度に応じた整備レベルごとの目標年次】

整備レベル	切迫度【大】	目標年次
南海トラフ巨大地震（最大震度 6 弱）対応レベル	今後30年間の 発生確率：80%	2029(R11)年度末
上町断層帯地震（最大震度 7）対応レベル	今後30年間の 発生確率：2-3%	2047(R29)年度末

【本計画における整備目標】

	2023(R5)年度末	2029(R11)年度末
南海トラフ巨大地震対応レベルの 重要給水ルートが接続する重要施設	35施設／127施設	127施設／127施設 (うち 3 施設は上町断層帯地震対応レベル)

【施設別の整備完了目標年次】

		南海トラフ巨大地震対応	上町断層帯地震対応	
急 所 施 設	取水施設及び導水管	完了	完了	水づくり
	浄水施設	完了	2037(R19)年度末	
	送水管	2029(R11)年度末	2029(R11)年度末	水送り
	配水施設	2026(R8)年度末	2026(R8)年度末	
	ポンプ場	完了	2037(R19)年度末	
	重要施設に接続する水道管路	2026(R8)年度末	2047(R29)年度末	

4. 下水道事業に関する計画

【下水道施設の整備レベルの設定】

整備レベル	目標年次
上町断層帯地震（最大震度 7）対応レベル （今後30年間の発生確率：2-3%）	2035(R17)年度末

【本計画における整備目標】

	2023(R5)末	2029(R11)末
上町断層帯地震対応レベルの 下水道施設が接続する重要施設	0施設／127施設	50施設※／127施設

※今後実施予定の下水道管路等の耐震診断結果を踏まえて見直す

【下水道施設の耐震化の基本的な考え方】

- ◆ 災害時に優先的に求められる施設（管路、揚水施設）の耐震化を図る
- ◆ 下水道では、重要施設の中でも災害拠点病院等に接続する下水道施設の耐震化を優先的に実施する
- ◆ ネットワーク化された管路等も最大限に活用し、重要施設からの流下機能確保の早期発現を図る
- ◆ 重要施設に接続する下水道施設の耐震化が完了するまでに地震が発生した場合、排水ルート上の緊急点検や応急復旧活動を実施する（仮排水ルートの確保等）